



環境省

マテリアルフローの精査に関するワーキンググループ に関する報告

環境省

令和8年1月

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

Re-Style
限りある資源を未来につづく
今、彼らにできること。

デコ活

つなげよう、
支えよう
森里川海

Plastics
Smart

WGにおける議論内容といただいたご指摘

- WGでは、マテリアルフローの更新の考え方および今後の調査方針、マテリアルフローを活用したKPIの評価に関する検討・議論を実施した。いただいたご指摘を踏まえ、今後の調査方針に反映させていただく予定。

開催概要

○日時：令和7年11月26日（水）13:00～15:00（※オンライン、非公開で実施）

○出席委員：田崎智宏 座長、天沢逸里 委員、中谷隼 委員、矢野順也 委員

○議事：（1）マテリアルフローの現状に関する課題等の検討

（2）マテリアルフローの精査に向けたアンケート調査の実施について

論点	いただいた主なご指摘（※一部抜粋、要点のみ記載）	対応方針（案）
マテリアルフローの今後の更新の考え方	✓ 調査項目が増えると毎年の調査が大変になり、費用もかかる。負荷と費用を踏まえ政策効果に資する重要箇所に絞ることが重要。	政策効果に資するかどうかの観点で、対応の優先順位を検討する。
	✓ 繊維to繊維5万tの受け皿の有無を確認するため、糸・織物など上流の国内外サプライチェーンの構造と需要量を把握する必要がある。	経済産業省生活製品課と連携の上、今後の調査方針を検討する。
	✓ 製造工程におけるリサイクル素材の受入れポイントを特定し、国内生産能力と通常原料投入量を把握し、比較評価することが重要である。	次年度以降の継続した故繊維事業者に対する調査（アンケート調査や現地調査）の実施を検討する。
マテリアルフローを活用したKPIの評価について	✓ 回収由来別の衣類の素材（天然繊維・化学繊維）の調査は、ある程度定期的に実施していくことが望ましい（ただし、ばらつきが大きいデータのため、注意が必要）。 ✓ あわせて、ウエス等へのリサイクルの割合も把握しておくことが必要である。	次年度以降の継続した故繊維事業者に対する調査（アンケート調査や現地調査）の実施を検討する。
	✓ アクションプランにおける施策の導入目標量について、直接効果・間接効果の関係性を数式で明確に示し、分かりやすく説明していただく必要がある。	施策の目標量の考え方について整理したガイドを資料4に掲載。
	✓ リデュースの進展による効果は、マテリアルフロー上の特定のフロー等から明確に確認する（傍証を設定する）ことは困難。複数の方法で確認し、幅に収まっていることを確認する形が考えられる。	リデュースの進展による効果は複数の方法による確認を検討する。
	✓ 生活者による稼働率向上・寿命延長のファクターは非常に複雑で、アクションプランにおいて具体的な施策を特定し、優先順位を決定することは困難である。	アクションプランにおけるリデュースの取扱いは、リユース・リサイクルの推計値を踏まえ、リデュースで達成すべき量を逆算する考え方とする。
マテリアルフローによる繊維to繊維リサイクルの状況把握	✓ 海外リユースに出た衣類が実際にリユースされずに廃棄される割合について、補足的な調査の実施が望ましい。	次年度以降の調査方針の参考とさせていただく。
	✓ （反毛の衣料品への利活用割合が測定できていない点について）リサイクルを行う個社へのヒアリングで販売状況を把握し、次段で織物製造業者へ調査する等、予備調査からステップ・バイ・ステップで全体像を摸索していく方針が良いだろう。	経済産業省生活製品課と連携の上、今後の調査方針を検討する。

マテリアルフローの精査に向けたアンケート調査の実施について

- ・マテリアルフローにおける販売等のフローの精査を目的とし、アパレル事業者を対象としたアンケート調査を実施。
- ・また、排出等のフローの作成に活用する目的とする生活者アンケートは継続して実施し、故繊維事業者を対象としたアンケート調査を次年度に実施予定である。

アパレル事業者を対象としたアンケート調査の概要

<調査対象>

- ・一般社団法人日本アパレル・ファッショングラント（JAFIC）および一般社団法人ジャパンサステナブルファッショングラント（JSFA）に所属する企業（アパレルメーカー、小売業、卸・商社）の担当者
 - ✓ 一般社団法人日本アパレル・ファッショングラント（正会員：128社、賛助会員：131社）
 - ✓ 一般社団法人ジャパンサステナブルファッショングラント（正会員：18社、賛助会員：51社）

<調査方法>

- ・調査票の電子ファイル、またはオンラインフォームによる回答

<調査スケジュール>

- ・実査：2025年12月中旬～2026年1月下旬
- ・データクリーニング・分析：2026年1月下旬～2月下旬（※第3回検討会で調査結果を報告予定）

<調査内容（一部抜粋）>

- ・2024年度における当期仕入・期首在庫の量
- ・当期仕入・期首在庫の消化率
- ・消化できなかった製品への対応方法
- ・在庫処分業者への売却後のリセールや再資源化等の状況
- ・消化できなかった製品の在庫保有年数
- ・環境に配慮した原料・素材の割合

他

アンケート調査を踏まえたマテリアルフローの更新箇所

- ・アンケート調査の分析結果を踏まえ、マテリアルフローの下図の箇所について、2025年度版における更新を検討する。

アンケート調査を踏まえたマテリアルフローの更新箇所

